中南米

2018年8月7日

## ブラジル大統領選挙に、ひょっとしたら変化の兆しも

18年年初からブラジルレアルが軟調な展開となっていた背景のひとつに、大統領選挙を巡る不透明感があげられます。大統領選挙の先行きが不透明であることから、年金改革などブラジルに必須の構造改革が滞る懸念があるからです。依然、大統領選挙の動向は不透明ですが、変化の兆しも見られます。

## ブラジル大統領選挙:10月の投票に向け、各党の候補者登録締め切り迫る

2018年のブラジルは、4年毎に実施される大統領選挙の年にあたります。第1回投票が10月7日に予定され、第1回投票で過半数の得票者がいない場合、上位2名による決選投票が、10月26日に行われる運びです。

各党の候補者は流動的ですが、候補者登録の締め切りは8月15日と1週間ほどに迫っています。そのような中、ブラジル労働党(PT)は4日の党大会で圧倒的な人気を誇るルラ元大統領を同党の大統領候補に正式に指名しました。ただ、ルラ氏は収賄罪で有罪判決を受けて今年4月から収監されており、現地の報道によると、出馬が禁じられるのはほぼ確実と見られているようです。

## どこに注目すべきか: ブラジル大統領選挙、背水の陣、アルキミン

18年年初からブラジルレアルが軟調な展開となっていた背景のひとつに、大統領選挙を巡る不透明感があげられます(図表1参照)。大統領選挙の先行きが不透明であることから、年金改革などブラジルに必須の構造改革が滞る懸念があるからです。依然、大統領選挙の動向は不透明ですが、変化の兆しも見られます。

まず、大統領選挙の主な顔ぶれ、世論調査の動向は、概ね従来通りです。一番人気は労働党のルラ元大統領です。ただ、ルラ氏は有罪判決を受けており、出馬を当局が認める可能性は低いと見られます。それでも、労働党はルラ氏を大統領候補に正式に指名し、ルラ氏の出馬が禁じられた場合の代替候補もいないと労働党は表明しています。

何やら、労働党は背水の陣と見られます。ただ、ブラジルの選挙日程では、9月17日までは大統領候補者の変更が認められるようです。あと1ヵ月程、ギリギリまで当局からの承認獲得を続ける戦略か、もしくは、ルラ人気に乗じた有権者へのアピールを当面は続ける戦略なのかもしれません。

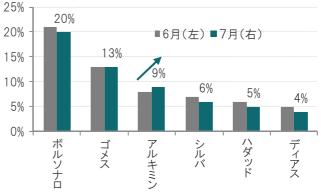
今回のブラジルの大統領選挙ではルラ元大統領の出馬 そのものが不透明なため、世論調査では、「ルラ氏不出馬 のケース」も行われます。この場合だと下院議員で右派のボ ルソナロ氏が一番人気となります(図表2参照)。左派のルラ 氏がだめなら右派(極右に近い)という世論結果も、ブラジル の政局およびレアルの動向を不透明にしています。

しかし、わずかながら変化も見られます。図表2では3位につけている中道右派のアルキミン氏の人気が高まっています。6月に比べ、支持を固めたのはアルキミン氏だけとなっています。また、現地の報道では、世論調査(lbope)の中にはアルキミン氏への支持が、最近支持率下降気味のボルソナロ氏を僅差ながら上回ったとの報道も見られます。

アルキミン氏の政策は主な候補者の中でもっとも財政規律と市場経済を重視するといわれています。まだ本当に小さな動きですが、レアルの下支え要因としてアルキミン氏への期待が高まっているようで、今後の行方に注目しています。



図表2:ブラジル大統領選挙主な予定候補者の支持率 時点:2018年6月(左)、2018年7月(右)、DataPoder360の調査結果



※ボルソナロ(PSL,下院議員)、ゴメス(PDT,シロ・ゴメス元財務相)、アルキミン(PSDB、サンパウロ州知事)、シルバ(REDE,マリナ・シルバ元環境相) ハダッド(PT、フェルナンド・ハダッド)、ディアス(アルバロ・ディアス上院議員)

出所:ブルームバーグ、各種報道を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。